

参考資料

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値（11年度 対 10年度）	1
・ 個別	主要決算数値（11年度 対 10年度）	2
	営業主要計数 内訳（11年度 対 10年度）	3
・ 連結	工業用ガス販売動向 四半期推移	4
見通し編		
・ 個別	経済フレーム及び年度収支影響感度	5
・ 連結	主要決算数値（今回見通し 対 前回見通し）	6
・ 個別	主要決算数値（今回見通し 対 前回見通し）	7
	営業主要計数内訳（今回見通し 対 前回見通し）	8
	主要決算数値（今回見通し 対 10年度）	9
	営業主要計数内訳（今回見通し 対 10年度）	10
・ 連結	営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	11

実績編

連結 主要決算数値(11年度 対 10年度)

(単位: 億円未満切捨て)

	FY11 3Q	FY10 3Q	増減		備考
売上高	11,699	10,685	1,014	9.5%	都市ガス+734(販売量減・単価増、うちニジオ+169)、その他エネルギー+493(エネルギーサービス+275)
営業利益	69	682	▲ 613	▲89.8%	都市ガス▲547、その他エネルギー▲23(エネルギーサービス▲20)、全社費用増▲22
経常利益	52	681	▲ 629	▲92.4%	営業外損益▲16(天候デリバティブ差損益▲12、為替レート差損益▲9)
当期純利益	▲ 10	412	▲ 422	—	特別損失増▲57(投資有価証券評価損)

総資産	18,180	18,296	▲ 116	▲0.6%	有形・無形固定資産▲210(設備投資897、償却▲1,095)、投資その他の資産▲131(投資有価証券▲175)、流動資産+225(売掛金+289、原材料+229、未収入金▲403)
自己資本	7,894	8,589	▲ 695	▲8.1%	自己株式市場買付▲339、配当金支払▲236、為替換算調整勘定▲51、株式評価差額金▲29
自己資本比率 (%)	43.4%	46.9%	▲ 3.5	—	総資産の減(▲0.6%)に比べ、自己資本の減(▲8.1%)が大きかったため下落
総資本回転率 (回転)	0.64	0.59	0.05	—	
有利子負債残高	6,871	5,841	1,030	17.6%	東京ガス+1,012、東京ガスコーポレーション+111、東京ガス都市開発▲80
当期純利益	▲ 10	412	▲ 422	—	
減価償却(*2・3)	1,095	1,097	▲ 2	▲0.2%	
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,084	1,510	▲ 426	▲28.2%	
設備投資(*2)	897	977	▲ 80	▲8.1%	扇島パワー▲164、Tokyo Gas QCLNG+28、エネルギーアドバンス+25
1株当たり当期純利益 (円/株)	▲ 0.41	15.40	▲ 15.81	—	当期純利益減(▲422億円)により下落
1株当たり純資産 (円/株)	305.42	320.70	▲ 15.28	▲4.8%	

FY10 3Q数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末数値を表示

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 2011年度 第3四半期 主要決算数値
(当期実績 対 前期実績比較 収支)

億円

	当期	前期	増減	
総売上高	10,192	9,197	995	10.8%
営業利益	-139	427	-566	-132.5%
経常利益	-65	516	-581	-112.7%
当期純利益	-63	383	-446	-116.7%

億円

	当期	前期	増減		
製品売上高(ガス売上高)	7,971	7,399	572	7.7%	
営業費用	原材料費	5,008	4,028	980	24.3%
	(粗利)	(2,963)	(3,371)	(-408)	(-12.1%)
	諸給与	736	574	162	28.3%
	諸経費	1,681	1,692	-11	-0.6%
	減価償却費	796	795	1	0.2%
	LNG受託加工費	-34	-29	-5	-
計	8,188	7,060	1,128	16.0%	
受注工事収支	-9	-11	2	-	
器具販売等収支	62	68	-6	-8.7%	
営業雑収支	52	57	-5	-8.5%	
附帯事業収支	25	31	-6	-18.5%	
営業利益	-139	427	-566	-132.5%	
営業外収支	73	88	-15	-17.3%	
経常利益	-65	516	-581	-112.7%	
特別利益	0	36	-36	-	
特別損失	57	0	57	-	
法人税等	-59	169	-228	-134.8%	
当期純利益	-63	383	-446	-116.7%	

料金スライドの収支への影響

	当期	前期	増減
料金によるスライド回収	460	-253	713
原料費の増加分	911	-105	1,016
差し引き	-451	-148	-303

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	当期	前期	増減
原油価格	113.11	79.72	33.39
為替レート	78.98	86.85	-7.87

数量・料金構成差▲118億円、単価差+690億円

数量・原料構成差▲41億円、単価差+1,021億円(為替影響=▲449、油価影響=+1,143)

数量・構成差▲77億円、単価差▲331億円

退職手当+162億円(数理計算上の差異費用+169億円) 他

詳細は下記参照

エネファーム等減▲6億円

LNG販売▲9、LPG販売▲2、電力販売+9 他

天デリ▲12(当期+1、前期+13)、金融収支▲7、ホームセキュリティ撤退引当増▲2億円、為替差+17(当期+6、前期▲11) 他

前期: TGインタープライス 合併による特別利益36億円

投資有価証券評価損57億円

諸経費

億円

	今期	前期	増減	
修繕費	254	253	1	0.6%
消耗品費	102	102	0	-0.4%
賃借料	133	145	-12	-8.3%
委託作業費	468	454	14	3.2%
租税課金	304	298	6	2.3%
需要開発費	166	189	-23	-12.3%
その他	254	251	3	1.0%

ガス栓対策(引当含む)+9億円、製造設備修繕費▲5億円 他

建物・施設賃借料▲11億円 他

導管関係委託費+10億円、電話受付委託費+4億円 他

事業税+7億円 他

家庭用営業費▲13億円、イベント展示会▲7億円 他

除却費+2億円 他

個別 2011年度 第3四半期 営業主要計数
(当期実績 対 前期実績比較 収支)

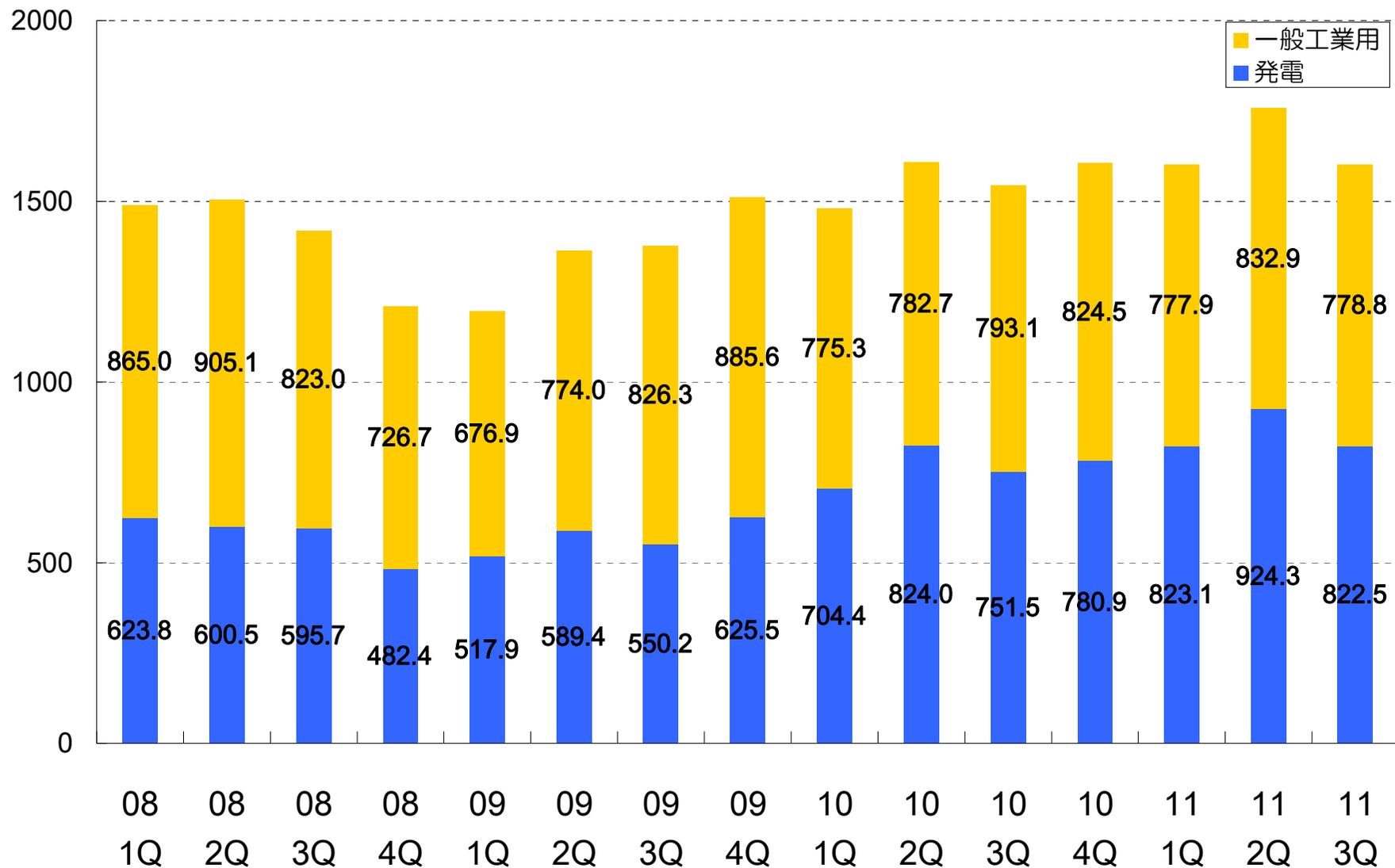
お客さま件数		千件		
	当期	前期	増減	
お客さま件数	10,511	10,403	108	1.0%
新設件数	124	123	1	0.8%

個別ガス販売実績 百万m3

		当期	前期	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		227.0	235.2	-8.2	-3.4%	気温影響▲3.8m3(▲1.6%)、日数差異±0m3(±0%)、その他▲4.4m3(▲1.9%)
家庭用		2,008	2,065	-57	-2.7%	気温影響▲32百万m3(▲1.6%)、日数差異±0百万m3(±0%)、件数差+16百万m3(+0.8%)、その他増減▲41百万m3(▲1.9%)
業務用	商業用	1,234	1,385	-151	-10.9%	
	その他用	613	707	-94	-13.3%	
業務用計		1,846	2,091	-245	-11.7%	気温影響▲35百万m3(▲1.7%)、その他増減▲210百万m3(▲10.0%)
工業用	発電専用	1,704	1,527	177	11.6%	
	発電専用以外	2,250	2,213	37	1.7%	
工業用計		3,953	3,740	213	5.7%	
計		5,800	5,831	-31	-0.5%	
卸供給		1,563	1,592	-29	-1.8%	気温影響+6百万m3(+0.4%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲35百万m3(▲2.2%)
合計		9,371	9,488	-117	-1.2%	気温影響▲61百万m3(▲0.6%)、発電専用+177百万m3(+1.9%)、工業用(発電専用以外)+37百万m3(+0.4%)、
(内大口供給)		4,818	4,716	102	2.2%	卸供給(気温影響除き)▲35百万m3(▲0.4%)、その他▲235百万m3(▲2.5%)

百万m³/45MJ

連結 工業用ガス販売動向 四半期推移



見通し編

個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム

	今回1/31見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.91	110.73	112.33	\$/bbl
為替レート	79.75	78.71	79.24	円/\$
	前回10/31見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.91	110.00	111.96	\$/bbl
為替レート	79.75	80.00	79.88	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	0.00	0.73	0.37	\$/bbl
為替レート	0.00	-1.29	-0.64	円/\$

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度 億円

1\$/bbl	4Q	年度
売上高	0	0
原料	▲ 3	▲ 3
粗利	3	3

※油価が1\$下がった場合の収支影響

1円/\$	4Q	年度
売上高	▲ 6	▲ 6
原料	▲ 21	▲ 21
粗利	15	15

※為替が1円円高になった場合の収支影響額

連結 決算主要決算数値(今回見通し対前回見通し)

億円

	今回 (1/31)	前回 (10/31)	増減		備考	
売上高	17,290	17,140	150	0.9%	その他エネルギー+179(電力売上増)、都市ガス+48(販売量増+0.8%)	
営業利益	700	610	90	14.8%	その他エネルギー+42(電力利益増)、都市ガス+23	
経常利益	680	580	100	17.2%	為替差損益増他	
当期純利益	330	320	10	3.1%	法人税改正等に伴う税率変更影響▲42	
総資産	18,710	18,990	▲280	▲1.5%	有形固定資産▲70、投資その他▲116	
自己資本	8,230	8,300	▲70	▲0.8%	為替換算調整勘定▲51、繰延ヘッジ▲26、当期純利益+10	
自己資本比率 (%)	44.0	43.7	0.3	-		
総資本回転率 (回転)	0.93	0.92	0.01	-		
ROA(*2) (%)	1.8	1.7	0.1	-	当期純利益増(+3.1%)により上昇	
ROE(*2) (%)	3.9	3.8	0.1	-	当期純利益増(+3.1%)により上昇	
有利子負債残高	6,370	6,520	▲150	▲2.3%	東京ガス▲223	
D/Eレシオ	0.77	0.79	▲0.02	-		
	当期純利益	330	320	10	3.1%	
	減価償却(*3・4)	1,490	1,490	-	-	
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,820	1,810	10	0.6%		
設備投資(*3)	1,510	1,580	▲70	▲4.4%	東京ガス▲50	
TEP	▲71	▲46	▲25	-	税率変更影響に伴う税金費用増により減少	
(WACC)	3.2%	3.2%	-	-		
1株当たり当期純利益 (円/株)	12.68	12.29	0.38	3.1%	当期純利益増(+3.1%)により上昇	
1株当たり純資産 (円/株)	318.41	321.11	▲2.70	▲0.8%	自己資本減(▲0.8%)により下落	

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 2011年度 第3四半期 主要決算数値
 通期(今回見通し(1/31)対 前回見通し(10/31))

億円

	今回	前回10/31	増減	
総売上高	15,200	15,030	170	1.1%
営業利益	450	350	100	28.6%
経常利益	520	430	90	20.9%
当期純利益	250	250	0	0.0%

億円

	今回	前回10/31	増減		
製品売上高(ガス売上高)	11,890	11,880	10	0.1%	
営業費用	原材料費	7,186	7,213	-27	-0.4%
	(粗利)	(4,704)	(4,667)	(37)	(0.8%)
	諸給与	985	978	7	0.7%
	諸経費	2,372	2,372	0	0.0%
	減価償却費	1,087	1,087	0	0.0%
	LNG受託加工費	-44	-43	-1	-
計	11,586	11,607	-21	-0.2%	
受注工事収支	-4	-6	2	-	
器具販売等収支	67	52	15	28.8%	
営業雑収支	63	46	17	37.0%	
附帯事業収支	83	31	52	167.7%	
営業利益	450	350	100	28.6%	
営業外収支	70	80	-10	-12.5%	
経常利益	520	430	90	20.9%	
特別利益	0	0	0	-	
特別損失	57	48	9	-	
法人税等	213	132	81	61.4%	
当期純利益	250	250	0	0.0%	

料金スライドの収支への影響

	今回	前回10/31	増減
料金によるスライド回収	873	919	-46
原料費の増加分	1,348	1,398	-50
差し引き	-475	-479	4

経済フレーム

	今回	前回10/31	増減
原油価格	112.33	111.96	0.37
為替レート	79.24	79.88	-0.64

金額は基準価格に対する増減額

諸経費 億円

	今回	前回10/31	増減	
修繕費	354	355	-1	-0.3%
消耗品費	141	140	1	0.7%
賃借料	178	178	0	0.0%
委託作業費	642	642	0	0.0%
租税課金	422	425	-3	-0.7%
需要開発費	250	249	1	0.4%
その他	385	383	2	0.5%

数量・料金構成差+70億円、単価差▲60億円、料金改定▲10億円				
数量・原料構成差+15億円、単価差▲42億円(為替影響=▲58、油価影響=+14)				
数量・構成差+55億円、単価差▲18億円				
出向者戻入+4億円、退職手当+2億円 他				
詳細は下記参照				
一般機器+3億円、業務用機器+3億円 他				
電力販売+51億円 他				
他受工事精算損増▲2億円、ホームセキュリティ撤退引当増▲2億円 他				
投資有価証券評価損+9億円				

個別 2011年度 第3四半期 営業主要計数内訳
 通期(今回見通し(1/31)対 前回見通し(10/31))

お客さま件数 千件

	今回	前回10/31	増減	
お客さま件数	10,553	10,548	5	0.1%
新設件数	183	173	10	5.5%

ガス販売量内訳 百万m3

		今回	前回10/31	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		379.5	377.7	1.8	0.5%	気温影響+1.5m3(+0.4%)、日数差異±0m3(±0%)、その他+0.3m3(+0.1%)
家庭用		3,363	3,346	17	0.5%	気温影響+16百万m3(+0.5%)、件数影響▲2百万m3(▲0.1%)、その他増減+3百万m3(+0.1%)
業務用	商業用	1,726	1,694	32	1.9%	
	その他用	865	858	7	0.8%	
業務用計		2,592	2,553	39	1.5%	気温影響+10百万m3(+0.4%)、その他増減+29百万m3(+1.1%)
工業用	発電専用	2,323	2,312	11	0.4%	
	発電専用以外	3,003	2,985	18	0.6%	
工業用計		5,326	5,297	29	0.5%	既存物件稼働増
計		7,918	7,850	68	0.9%	
卸供給		2,178	2,163	15	0.6%	気温影響▲1百万m3(▲0.1%)、卸先需要家の既存物件稼働増+16百万m3(+0.7%)
合計		13,458	13,359	99	0.7%	気温影響+25百万m3(+0.2%)、発電専用+11百万m3(+0.1%)、工業用(発電専用以外)+18百万m3(+0.1%)、卸供給(気温影響除き)+16百万m3(+0.1%)、その他+29百万m3(+0.2%)
(内大口供給)		6,513	6,471	42	0.7%	

個別 2011年度 第3四半期 主要決算数値
 通期(今回見通し(1/31)対 前期)

億円

	今回	前期	増減	
総売上高	15,200	13,298	1,902	14.3%
営業利益	450	888	-438	-49.4%
経常利益	520	991	-471	-47.5%
当期純利益	250	674	-424	-63.0%

料金スライドの収支への影響

	今回	前期	増減
料金によるスライド回収	873	-409	1,282
原料費の増加分	1,348	-117	1,465
差し引き	-475	-292	-183

経済フレーム

	今回	前期	増減
原油価格	112.33	84.15	28.18
為替レート	79.24	85.74	-6.50

金額は基準価格に対する増減額

億円

	今回	前期	増減		
製品売上高(ガス売上高)	11,890	10,716	1,174	11.0%	
営業費用	原材料費	7,186	5,745	1,441	25.1%
	(粗利)	(4,704)	(4,971)	(-267)	(-5.4%)
	諸給与	985	764	221	28.9%
	諸経費	2,372	2,399	-27	-1.1%
	減価償却費	1,087	1,083	4	0.3%
	LNG受託加工費	-44	-40	-4	-
	計	11,586	9,951	1,635	16.4%
受注工事収支	-4	-3	-1	-	
器具販売等収支	67	73	-6	-8.9%	
営業雑収支	63	70	-7	-10.2%	
附帯事業収支	83	53	30	54.2%	
営業利益	450	888	-438	-49.4%	
営業外収支	70	102	-32	-31.8%	
経常利益	520	991	-471	-47.5%	
特別利益	0	52	-52	-	
特別損失	57	56	1	-	
法人税等	213	311	-98	-31.7%	
当期純利益	250	674	-424	-63.0%	

数量・料金構成差▲81億円、単価差+1,255億円、料金改定▲10億円

数量・原料構成差▲20億円、
 単価差+1,461億円(為替影響=▲521、油価影響=+1,573)

数量・構成差▲61億円、単価差▲206億円

退職手当+223億円(数理計算上の差異費用+226億円) 他

詳細は下記参照

本支管・製造設備他新規取得に伴う償却費増+4億円

エネファーム等減▲6億円

電力販売+38億円、LNG販売▲3億円 他

関係会社受取配当金▲27億円 他

前期: TGエンタープライズ合併による特別利益36億円、固定資産売却益8億円 他

前期: 災害損失31億円、投資有価証券評価損20億円 他

今回: 投資有価証券評価損57億円

諸経費

億円

	今回	前期	増減	
修繕費	354	354	0	-0.2%
消耗品費	141	142	-1	-1.0%
賃借料	178	193	-15	-7.8%
委託作業費	642	616	26	4.1%
租税課金	422	408	14	3.3%
需要開発費	250	293	-43	-14.9%
その他	385	393	-8	-2.0%

ガス栓対策(引当含む)+9億円、本支管修繕費▲9億円 他

建物・施設賃借料▲15億円 他

導管関係委託費+15億円、電話受付委託費+8億円 他

事業税+15億円 他

家庭用営業費▲23億円、イベント展示会▲11億円、 他

郵送料▲8億円 他

個別 2011年度 第3四半期 営業主要計数内訳
通期(今回見通し(1/31)対 前期)

お客さま件数		千件		
	今回	前期	増減	
お客さま件数	10,553	10,441	112	1.1%
新設件数	183	182	1	0.1%

ガス販売量内訳 百万m3

		今回	前期	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		379.5	388.4	-8.9	-2.3%	気温影響▲4.3m3(▲1.1%)、日数差異+1.2m3(+0.3%)、その他増減▲5.8m3(▲1.5%)
家庭用		3,363	3,412	-49	-1.4%	気温影響▲37百万m3(▲1.1%)、日数差異+11百万m3(+0.3%)、件数差異+30百万m3(+0.9%)、その他増減▲53百万m3(▲1.5%)
業務用	商業用	1,726	1,880	-154	-8.2%	
	その他用	865	995	-130	-13.0%	
業務用計		2,592	2,875	-283	-9.9%	気温影響▲55百万m3(▲1.9%)、その他増減▲228百万m3(▲7.9%)
工業用	発電専用	2,323	1,977	346	17.5%	
	発電専用以外	3,003	2,986	17	0.6%	
工業用計		5,326	4,963	363	7.3%	既存物件稼働増
計		7,918	7,839	79	1.0%	
卸供給		2,178	2,191	-13	-0.6%	気温影響▲5百万m3(▲0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲8百万m3(▲0.4%)
合計		13,458	13,441	17	0.1%	気温影響▲97百万m3(▲0.7%)、発電専用+346百万m3(+2.6%)、工業用(発電専用以外)+17百万m3(+0.1%)、卸供給(気温影響除き)▲13百万m3(▲0.1%)、その他▲236百万m3(▲1.8%)
(内大口供給)		6,513	6,281	232	3.7%	

連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳

営業キャッシュフロー

実績（当期 対 前期） 億円

	当期	前年同期	増減	
当期純利益	-10	412	-422	-
減価償却	1,095	1,097	-2	-0.2%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,084	1,510	-426	-28.2%

(今回見直し 対 前回見直し) 億円

	今回1/31	前回10/31	増減	
当期純利益	330	320	10	3.1%
減価償却	1,490	1,490	0	0.0%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,820	1,810	10	0.6%

(今回見直し 対 前期通期) 億円

	今回1/31	前期	増減	
当期純利益	330	954	-624	-65.4%
減価償却	1,490	1,493	-3	-0.2%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,820	2,448	-628	-25.7%

設備投資内訳

実績（当期 対 前期） 億円

	実績	前年同期	増減	
東京ガス 製造設備	79	58	21	36.6%
供給設備	477	505	-28	-5.7%
業務設備他	106	86	20	23.5%
計	663	650	13	2.0%
連結子会社設備投資*	234	327	-93	-28.4%
合計	897	977	-80	-8.1%

製造設備 : 扇島タンク+24億円、その他製造設備他▲3億円
 供給設備 : 安定供給関連他▲28億円
 業務設備他 : その他業務設備他+20億円

(今回見直し 対 前回見直し) 億円

	今回1/31	前回10/31	増減	
東京ガス 製造設備	192	242	-50	-20.7%
供給設備	762	746	16	2.1%
業務設備他	219	235	-16	-6.8%
計	1,173	1,223	-50	-4.1%
連結子会社設備投資*	337	357	-20	-5.6%
合計	1,510	1,580	-70	-4.4%

製造設備 : 日立基地▲47億円、その他製造設備他▲3億円
 供給設備 : 需要開発関連+19億円、その他供給設備他▲3億円
 業務設備他 : その他業務設備他▲16億円

(今回見直し 対 前期通期) 億円

	今回1/31	前期	増減	
東京ガス 製造設備	192	91	101	111.0%
供給設備	762	742	20	2.7%
業務設備他	219	190	29	15.3%
計	1,173	1,023	150	14.7%
連結子会社設備投資*	337	479	-142	-29.6%
合計	1,510	1,502	8	0.5%

製造設備 : 日立基地+64、扇島タンク+36億円他
 供給設備 : 需要開発関連+12億円、安定供給関連▲7億円、
 その他供給設備+15億円
 業務設備他 : その他業務設備他+29億円

*上記3表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。